

■解答例

〈注意事項〉

ここに掲載するのは解答の一例であり、その他に別解がある場合があります。

[I]

問 1 a. 18 b. 条例 c. 私法 d. 社会法 e. 憲法

問 2 未成年者取消権

問 3 規則

問 4 道徳 (宗教規範、慣習)

問 5 法以外のルールと異なり、法には国家による強制力が認められているから。
(・社会の公正な秩序を維持することを目的とする法には、強制力が必要だから。
・法以外のルールと異なり、法には公権力による強制力が認められているから。)

問 6 刑法

問 7 法人

[II]

問 1 a. 金融ビックバン (ビックバン) b. 護送船団
c. 国際決済銀行 (BIS、BIS 規制) d. 独占禁止法
e. 暗号資産 (暗号通貨、仮想通貨)

問 2 金融監督庁

問 3 クラウドファンディング

問 4 イ

問 5 (1) 【あ】 イ 【い】 ウ 【う】 ア (2) ア

問 6 岸田文雄

問 7 NISA

問 8 ESG 投資

[III]

- 問1 a. 中小企業基本法 b. 製造 c. サービス d. 家族（同族、一族）
e. 資本装備 f. 下請け g. 二重構造 h. 貸し渋り i. ソーシャル
- 問2 中小企業近代化促進法
- 問3 (1) エンジェル
(2) キャピタル
(3) エ

[IV]

- 問1 a. 国際通貨基金 b. 居住 c. 移転 d. 複式
e. 第一次所得（第1次所得） f. 第二次所得（第2次所得）
g. 円安 h. 旅行 i. 直接投資 j. 外貨準備 k. 債権
- 問2 イ
- 問3 イ
- 問4 ウ

■出題意図

I

社会における法の役割について、教科書などを踏まえて、その基本的な用語や考え方を確認し、法が他の社会規範とどのように異なるのか、また、法はどのように分類されるのかについての理解を問うものである。

II

1990年代以降の日本の金融市場の自由化および金融サービスの技術革新について出題した。教科書に記載されている用語の確認を中心に、一部には「キャッシュ化」といった時事問題も織り交ぜ、この分野に関する理解度を問うた。

III

今日までの日本の中小企業支援と近年の中小企業の行動について、教科書の記載内容を中心に、中小企業の基本的な捉え方や特徴等の理解度に加え、スタートアップ企業を取り巻く環境等の理解度を問うた。

IV

国際収支の基本概念を確認しつつ、日本の経常収支黒字の内訳や、資本移転等収支における開発途上国支援の位置づけなど、時事的な背景と結び付けて総合的に理解できるかを問うた。

成城大学 2026 年度 学部別選抜 (A 方式)

2 月 5 日：政経

■解答例

〈注意事項〉

ここに掲載するのは解答の一例であり、その他に別解がある場合があります。

[I]

問 1 a. 日米安全保障 b. 法規 c. 誠実 d. 条規 e. 命令 f. 国務

問 2 内閣

問 3 (1) 出席議員 (2) 内閣総理大臣の指名
(3) 法律案よりも、国政に対していっそう直接の影響があると考えられるから。
(法律案よりも、できる限り速やかに成立させる必要があると考えられるから。)

問 4 砂川事件

[II]

問 1 a. 国富 b. 中間投入 (中間投入物、中間生産物)
c. 固定資本減耗 (減価償却費) d. 国民総所得 (国民総生産、GNI、GNP)
e. 三面等価の原則

問 2 エ

問 3 国民経済計算体系 (SNA)

問 4 GDP デフレーター

問 5 (1) ア (2) ウ

問 6 (ア) ○ (イ) × (ウ) ○ (エ) ○

問 7 (1) 国民純福祉 (NNW) (2) 人間開発指数 (HDI)

[III]

- 問1 a. 1999 b. 輸入（外国産） c. インバウンド d. 農林水産 e. 2018
f. 食料自給（食糧自給、総合食料自給、総合食糧自給）
- 問2 銘柄（ブランド）
- 問3 南海トラフ
- 問4 石破（石破茂）
- 問5 世襲（二世）
- 問6 地方創生
- 問7 (1) ウルグアイラウンド（GATT ウルグアイラウンド） (2) オ

[IV]

- 問1 a. チトー（ティトー） b. クロアチア（クロアチア）
c. イスラム（イスラーム） d. アルバニア
e. 北大西洋条約機構（NATO） f. 人道
- 問2 民族自決（人民自決、民族自決主義、民族自決権）
- 問3 ペレストロイカ
- 問4 エ
- 問5 ノン・ルフールマン（ノン・ルフールマンの原則、強制送還禁止の原則）
- 問6 緒方貞子
- 問7 国内避難民（国内難民）
- 問8 第三国定住

■出題意図

I

日本国憲法と条約との関係について、憲法の条文や教科書などを踏まえて、その基本的な用語や考え方を確認し、憲法と条約との関係がどのような仕組みによって規律されているのかについての理解を問うものである。

II

国民経済計算体系について、フローとストックの両面から基本的な用語を確認しつつ、経済成長をもたらす要因とは何か、また国民の福祉を把握するための GDP に代わる指標開発について問うものである。

III

昨今の米の供給不足に伴う価格上昇と入手困難さが社会問題・政治問題になっていることに鑑み、日本の農業政策が抱える構造的問題と、食糧安全保障や国際貿易等の時事問題を含めた、日本の農業政策に関する基礎的な知識の理解度を問うものである。

IV

冷戦後に激化した地域紛争や民族紛争について、ユーゴスラビアの状況を具体的な事例としつつ、難民問題をも視野に入れながら、教科書に記載されている基本的な用語の理解度を問うた。

成城大学 2026 年度 学部別選抜 (A 方式)

2 月 6 日 : 政経

■解答例

〈注意事項〉

ここに掲載するのは解答の一例であり、その他に別解がある場合があります。

[I]

問 1 a. 教育 b. 勤労 c. 納税 d. 三大義務 (3 大義務) e. 普通教育
f. 能力 g. 失業 (失業保険) h. 租税

問 2 ウ

問 3 教育の機会均等

問 4 i. 懲役 j. 禁錮 k. 拘禁

[II]

問 1 a. 民主主義 b. 団体自治 c. 二元 d. 地方分権一括 e. 法定受託
f. 市町村合併 g. 財政健全化 h. 地方債 (都道府県債、指定都市債)

問 2 リコール

問 3 三位一体改革

問 4 ふるさと納税制度

問 5 自治基本条例 (地方自治基本条例、まちづくり基本条例、市民自治基本条例)

問 6 ウ

[III]

問 1 a. 生存権 b. 介護保険 c. 賦課方式 d. 感染症 e. 合計特殊出生率

問 2 ウ

問 3 後期高齢者医療制度 (後期高齢者医療保険)

問 4 ア エ

問 5 イ エ

問 6 ベーシック・インカム

問 7 (1) ノーマライゼーション

(2) バリアフリー

問 8 こども家庭庁

[IV]

- 問1 a. シューマン b. 欧州石炭鉄鋼共同体（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体、ECSC）
c. 市場統合 d. 政治統合 e. カナダ
f. 北米自由貿易協定（自由貿易協定、NAFTA、FTA）
g. アジア太平洋経済協力（APEC） h. 2022 i. ブロック
- 問2 ブラジル
- 問3 （1） ニーズ（NIES、新興工業経済地域）
（2） AEC
- 問4 エ

■出題意図

I

日本国憲法第3章「国民の権利及び義務」に定められた国民の義務について、いわゆる三大義務を中心に、教科書に記載されている基本的な内容についての理解を問う問題であるが、一部に時事的な内容も盛り込んでいる。

II

地方自治について、地方が自立的に、住民自らが地方政治を担うという考え方への理解を問うものである。教育やまちづくりなどの分野では一定の自由が認められている一方で、地方経済の疲弊といった課題も存在すること、さらに、住民自治の原則を定める条例に関する理解についても問うている。

III

日本の社会保障制度について、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱に関する基本的用語を確認し、社会保障制度の改革の流れやその背景にある理念・考え方を問うものである。

IV

世界の経済統合のこれまでの歩みについて、教科書に記載されている内容を中心に、欧州、北米、アジア、環太平洋等の経済統合を満遍なく理解する上で必須となる基本的な事項等に関する理解度を問うた。

成城大学 2026 年度 学部別選抜 (A 方式)

2 月 7 日：政経

■解答例

〈注意事項〉

ここに掲載するのは解答の一例であり、その他に別解がある場合があります。

[I]

- 問 1 a. 平和主義 (恒久平和主義) b. 基本的人権の尊重 c. 雇用機会均等
d. 雇用促進 e. 差別解消 f. 議員定数
g. 女性差別撤廃 (女子差別撤廃、国連女性差別撤廃、国連女子差別撤廃)
h. 障害者権利 (障害者の権利、国連障害者権利)

問 2 ウ

- 問 3 (ア) ○
(イ) ○
(ウ) ×

問 4 セクシュアル・ハラスメント (セクシャル・ハラスメント、セクハラ)

- 問 5 (ア) ×
(イ) ○
(ウ) ×

[II]

- 問 1 a. 購買 b. 下方硬直 c. 総務 d. 企業物価 e. コア f. コアコア
g. 基準 h. 95

問 2 エ

問 3 コスト・プッシュ

問 4 デフレスパイラル

問 5 インフレ・ターゲット (インフレ・ターゲティング)

問 6 エ

問 7 イ

[III]

- 問1 a. 生産年齢 b. 子ども・子育て支援 c. ジニ d. ローレンツ
e. 再分配 f. 過疎
- 問2 ウ
- 問3 相対的貧困率
- 問4 ライフライン
- 問5 g. ドーナツ h. スプロール
- 問6 限界
- 問7 地域包括ケア

[IV]

- 問1 a. 領空 b. 国連海洋法 c. 排他的経済水域 (EEZ) d. 深海底 e. 公海
f. 海洋自由論 (自由海論、自由海洋論) g. 大気 h. 防空識別圏 i. 尖閣
- 問2 国民 (人民)
- 問3 イ
- 問4 無害通航権
- 問5 接続水域

■出題意図

I

日本国憲法にいう法の下の平等について、どのような場面で課題があり、どのような対応が進められてきたかについて、これまでの展開を軸に、主要な法律や最高裁判所の違憲判断の理解度を問うた。併せて国際的な動きについても問うた。

II

物価のしくみについて、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、近年の経済情勢における物価の動向と関連付けつつ、時事問題を含め基本的な概念等に対する理解度を問うた。

III

日本の地域社会が直面する諸課題について、少子高齢化や格差拡大といった問題をからめながら出題した。教科書に記載されている用語の確認を中心に、この分野に関する理解度を問うた。

IV

国家の3要素の1つである領域（領土・領海・領空）に関して、歴史的な経緯や関連する条約、昨今の国際情勢をも視野に入れながら、教科書に記載されている基本的な用語の理解度を問うた。